

平成 30 年度通常総会・理事会開催報告

日中建業住宅産業協議会は、平成 30 年度通常総会・理事会並びに懇親パーティを 7 月 3 日（火）に東京都千代田区一ツ橋の如水会館で開催しました。

総会・理事会は当協議会会長である、大和ハウス工業株式会社の樋口会長による開会の挨拶と国土交通省・住宅局の伊藤明子局長、経済産業省の土田浩史大臣官房審議官よりご挨拶をいただいた後、樋口会長が議長として会議を進行し、各委員会の委員長より平成 29 年度の活動実績報告、新規入会企業の承認が審議されました。続いて、理事による会長及び副会長の互選により TOTO 株式会社の張本会長が新会長に選任され、その後は張本新会長が議長として、就業規則等制定の件、平成 30 年度の事業方針や事業計画案の承認などが審議され、全ての議案が承認されました。

総会・理事会終了後、例年通りご出席の皆様による中国に関する自由な意見交流会が行われました。

日時：平成 30 年 7 月 3 日（火）

15 時～16 時 総会・理事会議案審議

16 時～17 時 意見交流会

場所：如水会館 スターホール

出席者：理事；17 社中 17 名 会員；72 社中 60 社（委任状 4 社）

開会の挨拶：樋口会長

この会は 1985 年にスタートし、私がバトンを受けましたのは 2009 年。それから 9 年 1 ヶ月、日中建協の会長を務めさせていただく中で、訪中団を 2 回結成して、大連・北京と紹興へ行っております。大変大勢の皆様に参加いただきまして、日中の友好の輪はそれなりに広がったのではないかと感じております。

9 年間やってきた中で感じることは、中国の方は日本の住宅に非常に大きな関心を持っています。ですからもっとものをどんどん紹介して積極的に交流を深めていけば、当初に考えた日中建協の目的がかなり浸透されると私は認識しております。中国では大規模開発が多く、これからますます増えてくるので、日中建協の会員企業が中国にもっともっと積極的に出ていけたらと感じております。

私の就任当初は 33 社だった会員数が、現在これだけの規模になりました。意見交流会をすることによって、各社それぞれの分野で広がりが出てくるのではないかと思いますので、活発な意見を期待しております。

議案審議

理事会議題

- 第一号議案 平成 29 年度事業報告承認の件
- 第二号議案 平成 29 年度収支報告承認の件
- 第三号議案 新規加入会員承認の件
- 第四号議案 役員交代等の件
- 第五号議案 就業規則等制定の件
- 第六号議案 平成 30 年度事業計画（案）承認の件
- 第七号議案 平成 30 年度予算（案）承認の件

総会議題

- 平成 29 年度事業報告承認の件
- 平成 29 年度収支報告承認の件
- 平成 30 年度事業計画（案）承認の件
- 平成 30 年度予算（案）承認の件

平成 30 年度の事業方針

1. 中国の建築・住宅分野においては、以前より、「省エネ」「工業化」「内装付き」などの分野において技術交流や協力等を行ってきたが、現在は、「高齢化」「リフォーム」「プレハブ建築」などの分

野にも日中協力の要望が高まってきている。

中国側はもとより、在中国日本大使館や国土交通省等政府機関、または関係団体等からの要請など、会員企業への情報発信を行い、今後は、具体的な事業として検討を進めていく。

2. 中国からの来日客は、増加の一途をたどっている。当協議会は、民間企業を主とした団体として、人、情報、事業に関わる交流を発展させ、日中関係の活性化を促進していく。

意見交流会

総会・理事会の第2部として、張本新会長の司会により、ご出席されている会員の皆様の意見交流会を例年通り行いました。以下、意見交流会でご発言いただきました内容をご紹介します。

1. 中国で機器を製造していますが、人件費が年々上がってきております。かといって小さい部品が多いので、全自動になかなかできない所がございます。手作業で組み込んでいくような物もありますので、人件費の高騰と、それを機械化とかロボット化などでうまく省力化していくというところのちょうど境目にきているかなということで、これは少しずつ解決していくしかありません。
2. 現在我々が一番困っていることは、中国での環境規制の問題です。大気汚染、集塵、消防等の規制は日本よりはるかに厳しく、それも省により規制基準が違うので対応が難しい。その上に、政治的要因が加わります。
ワーカーの賃金アップは消費に貢献しますし、当社の課長クラスの社員は各地域でマンションを購入し、ローンを支払っております。賃上げと消費がうまくかみ合っているように思います。
3. 日本での駅を中心とした開発というのが中国から見ると大変参考になるようです。地下鉄、そしてJR、あるいは民間の鉄道、そういったものが複層してターミナル化している、その部分をいかに分かりやすく機能的にかつ魅力的に整理しつつ商業施設、オフィス、住宅を複合化させて開発するというのに非常に興味をお持ちで、そういった分野の引き合いも多くございます。
4. 不動産の価格抑制で「五限主義」というのがスタートして、地方政府ごとに環境が変わってきています。これによって、特に地方を中心とした中小のデベロッパーが大手に統合されるような流れがでてきたのではないかと。そういう意味では中国のマーケット全体が盛り上がっているというよりは、地域とタイミングによってマーケットサイズがここ1年くらいは変化が起こりそうだなと思います。
5. 中国は腐敗した政府とかいろいろ言われていますが、随分と安定してきたのではないかと感じました。やはりこの国はピッチをあげてすごいスピードで変わっていくのだろうというのが印象です。
6. 中国の小さなデベロッパーが大手に喰われているという話がありましたが、我々もそれを感じています。中国の不動産投資の抑制がかかると資金力のない中小デベロッパーは土地を手に入れることができず、ナショナルデベロッパーが資金力に物をいわせ中国全体を席卷している。やはり中国の動きは非常に早いので、中国の政策変更には常にアンテナを張る必要を再確認した次第です。

上記以外にも各社の取り組みやご経験を踏まえた沢山の意見がありました。また今後の戦略に係る貴重なお話もご紹介いただきましたが、紙幅の関係上、割愛させていただきます。

総会・理事会の報告内容と決議事項、第2部の意見交流会の内容は、会報誌『日中建協 NEWS』No.235号（2018年9・10月号）に詳しく掲載しています。